# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | 母子保健事業 | | | 評価番号 | 2-1-2-1・2・3 |
| 担当課 | 保健福祉センター | 係 | 母子保健係 | 予算科目 | ☐ 予算なし |
| 基本計画 基本方針 | 【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり | | | 会計 | 【01】一般会計 |
| 基本計画 基本施策 | 【１】健康づくりの推進 | | | 款 | 【0104】衛生費 |
| 基本計画 施策 | 【２】母子保健の充実 | | | 項 | 【010401】保健衛生費 |
| 基本計画 主な取組 | ①妊産婦・乳幼児の健診相談の推進 | | | 目 | 【01040101】保健衛生総務費 |
| | ②妊娠期からの支援体制整備 | | | 事業 | 母子保健事業 |
| | ③情報提供・相談体制の強化 | | | | |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ◉ なし　○ あり | 名称 | 母子保健法 |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 年度　☑ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ | | |
| 実施手法（すべてチェック） | ☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　） | | |
| 実施形態 | ☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　） | | |
| 事業概要 | 母子健康包括支援センターとして，乳幼児の健全な育成を図るとともに，出産・育児に伴う不安を軽減するため，妊産婦や乳幼児に関する健康診査と事後フォロー，相談および指導体制を充実させました。また，未熟児に対し必要な医療の給付や不妊治療費の経済的負担の軽減と少子対策の推進を図るため，補助金を交付しました。 | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | 妊娠期からの支援として母子手帳交付時期からの相談，妊婦健康診査（14回分）の発行，出産してから産婦への支援として，新生児および産婦訪問の支援実施を行いました。産後うつの支援として医療機関委託にての「産後ケア」を実施しました。新生児から乳幼児までは，医療機関委託での「新生児聴覚検査」「9～11か月児健診」，集団健診として「３～４か月児」「１歳６か月児」「3歳児」健診を実施しました。各健診での母子フォローのため育児相談や，心理判定員をスタッフに迎えた集団教室や個別指導を実施しました。その他，不妊治療費の助成を行いました。 |

| | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 支出 内訳 | 1　報酬 | 486,000　円 | 453,600　円 | 405,000　円 |
| | 7　報償費 | 2,012,256　円 | 1,827,834　円 | 1,572,115　円 |
| | 12　委託料 | 3,690,328　円 | 4,065,990　円 | 3,474,110　円 |
| | 18　負担金，補助及び交付金 | 754,400　円 | 531,050　円 | 491,985　円 |
| | 19　扶助費 | 801,556　円 | 145,210　円 | 円 |
| | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 事業費　計 | 7,744,540　円 | 7,023,684　円 | 5,943,210　円 |

| | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 財源 内訳 | 国支出金 | 651,128　円 | 201,730　円 | 160,000　円 |
| | 県支出金 | 155,439　円 | 25,865　円 | 円 |
| | 受益者負担金 | 192,300　円 | 41,750　円 | 円 |
| | 地方債 | 2,500,000　円 | 2,400,000　円 | 2,500,000　円 |
| | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 一般財源 | 4,245,678　円 | 4,354,339　円 | 3,283,210　円 |
| | 事業費　計 | 7,744,545　円 | 7,023,684　円 | 5,943,210　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ◉ 貢献している　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 母子保健法に基づき，妊娠時期から幼児期まで健診，訪問や面談，電話等で相談を実施することで，切れ目ない相談支援体制を整えられ，目的を達成することができます。 |
| | ②町関与の妥当性<br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ◉ 妥当である　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 妊娠時期から母子の心身の健康を図るために，健診受診と支援を同時に進めていく必要があるため，事業主体は町関与が必須な事業です。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ○ 余地がない　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 妊婦および乳幼児健診の未受診者に対しては勧奨をより丁寧にすることで，受診率をあげられる可能性があります。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ○ 可能性がある　◉ 可能性がない | |
| | | 理由 | 母子保健法に基づき実施しているものなので，廃止，休止は考えられない事業です。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない | |
| | | 理由 | 少子化が進んでいるため，集団健診の費用面においては，将来的に乳幼児健診の同日開催などを考えていく必要があります。ただし，コロナ感染症が懸念されている現状では，少人数体制が推奨されるため，現状維持が妥当だと考えます。 |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 上記と同様です。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ◉ 適正である　○ 見直す余地がある<br>○ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | 不妊治療費は，現在の助成金では受益者の負担の方が多いと考えられるため適正であると考えます。 |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携 |
| | 【理由】<br>乳幼児とその親に対して心身の健康の保持増進を図るため，妊娠時期から幼児期まで訪問や面談，電話等で相談を実施することで，切れ目ない相談支援体制を整えることができることから，今後も事業を継続して行きます。 |